

一 般 質 問

平成25年3月4日（月）

5 番 加 納 洋 明 議 員

I. 市政執行方針について

1. ひとを育てるまちづくり

- ①市長任期も残すところ後2年となりますが、今日までの成果と残り2年間の取り組む課題について（後継人材の考え方）

2. 環境とエネルギー問題

- ①石狩市域内における再生可能エネルギーの今後の計画の実現性について（陸域・海域の特に風力発電建設について）

3. 災害に強いまちづくり

- ①防災行政無線の整備計画の完了時期とJアラートとの末端までの接続の時期について
- ②「北海道バックアップ拠点構想」の新港地域の役割と具体的な取り組みについて。「情報」の中には自治体クラウドの取り組みも含まれているのか

4. 情報管理について

- ①地元データセンターの石狩市としての利用・現状の情報管理システムとの経費の比較
- ②庁舎の空きスペースの有効利用・災害時などからの自治体を持つあらゆる情報の安全管理（バックアップ）

5. 雪対策について

- ①石狩市の除排雪の考えと市民との協働による雪克服（消融雪機器設置（融雪槽の普及拡大・個人又は共同設置の補助金の再考について））

6. 保健・予防について

- ①国の3ワクチンの定期接種化と妊婦健診の公費助成の恒久化などの石狩市としての対応について

7. 石狩さけまつり50回記念事業

- ①石狩鍋のルーツである本市を道内外に強くアピールする観点から「北海道遺産」への登録の取り組みと元祖石狩鍋の発祥の地としてのレシピ入りの認定書の発行をこの機会に

8. 教育行政執行方針（安全・安心な環境）

- ①学校施設の「非構造部材」天井や照明器具、外壁・内壁などの総点検と防止対策の具体的な取り組みについて
- ②学校施設の老朽化対策として、劣化診断等での現状把握と中長期的な整備計画の策定を早急に取り組むべき

1. 政治姿勢について

- ①北朝鮮が3度目の核実験を行ったが、平和都市宣言の街として、抗議の意志を示すべきでないかご所見を伺います。
- ②TPP交渉参加へ安倍内閣は踏み出したが、どう受けとめているか。

2. 新年度予算と財政運営について

- ①高齢化社会を迎え高齢者福祉の充実や雇用等市民生活への配慮について、新年度予算での基本的考え方は。
- ②市債の発行が増えたが財政ガイドラインとの整合性や財政状況は。
- ③滞納処分に係る財産差し押さえについてはより慎重を期すべきでないか。

3. 石油高騰対策について

- ①全道75%以上の市町村で実施されている福祉灯油をいまからでも取り組めないか。
- ②各業務委託に支障は生じてないのか。

4. 手話に関する条例について

- ①基本的考え方と制定の見通しについて。

5. 視覚障がい者福祉について

- ①地デジ対応ラジオを日常生活用具として給付できないか。

6. 紅葉山49号遺跡や郷土資料等について

- ①恒久的保存、展示場として緑苑台浄水場跡を活用しては。
- ②文化財指定の見通しは。

1. 自治基本条例について

- ①条例を活かすまちづくりの為に、毎年検証をする為に委員会を設置すべき
- ②市民周知の方策について

2. 子どもの権利条例について

- ①子どもの権利条約の4つの権利を守るため、早期に条例制定すべき
- ②子どもの意見表明権を保障するために子ども議会を毎年開催すべき

3. フッ化物洗口集団実施について

- ①フッ化物洗口の説明会で関係者に対して危険性の説明がなされなかったのは、何故か伺う

②すでに実施しているところの問題を把握しているのか伺う

③フッ化物洗口集団実施は中止すべき

4. 不審者対策について

①地域住民への周知について

②不審者対策には、学校と地域の連携は不可欠です。連携を図るには市長部局と教育委員会の連携をすべきですが考えを伺う

5. 学校給食について

①食物アレルギー児童等に対する対応等について

②食材における地産地消の取り組みについて

③老朽化した給食センターの建て替えについて

6. いじめについて

①子どもの暴力防止プログラム事業拡大の考えについて

17番 加 藤 泰 博 議員

1. 施設の案内板の設置について

①道々石狩手稲線（石狩手稲通）に、市の公共施設と市民がよく利用する民間施設の案内板の設置が必要である。

2. 市道から国道への出口の交通安全対策について

①市道ハマナス線と国道231号の接点については交通安全確保上、極めて危険であるので、安全対策が必要である。

3. 石狩市の子どもたちが、新港をもっと知るために

①学校教育の中に、新港の成り立ちを学んだり、新港企業群の見学や学習を今よりもっと取り入れて欲しい。

1. 地方交付税削減に対する今後の対応について

- ①この度の地方交付税の削減は、政府による一方的な人件費削減によるものであり、本市の財政運営はもとより住民サービスにも影響を及ぼしかねないことから、極めて遺憾と感じている。今後どのように対応していくのか伺う。

2. 除排雪事業について

- ①今冬の大雪に対し、幹線・準幹線はもとより、細街路についても、極めて狭あいな状態の期間が長く、市民生活に支障をきたしております。細街路排雪は年一度と規定されているが、このような年には2回の排雪をするなど柔軟な対応をするべきと思うが、お考えを伺う。
- ②個別に民間排雪事業者と契約されている市民が年々増えていますが、この事業によって付近一帯は幅員が一定程度確保されるなどの効果が見られます。また、隣家とのトラブルも解消されるなど、進めるメリットが考えられるが、これら個別の契約に対し、補助金を出すなど推進のインセンティブを導入するつもりはないか伺う。

3. 防災組織について

- ①会派の政務調査で防災事業について視察をしてきましたが、輪島市では防災士養成の取り組みを行ってまいりました。自主防災組織に加え、地元消防団やあるいはそれを補完する防災士については、一定程度の知識と訓練がされていることから、極めて有用な人材となるものと考えことから、お考えを伺う。

4. 協同学習の導入について

- ①「行動する研究者」として活躍する、東大大学院の佐藤学教授が実践する協同学習は、現在「学びの共同体」と言った学校の未来像を提起する新しいスタイルとして、徐々に取り入れる学校が増えているが、本市として導入の考えはないか伺う。

5. 給食のアレルギーについて

- ①昨年12月、調布市の小学校で粉チーズ入りのチヂミを食べた「食物アレルギー」による死亡事故が発生したが、学校でのアレルギー事故は年々増加し、今や年間300件に上ると言われている。ここ数年、国は、健康的な食生活を学習する「食育」の一環として、アレルギーがある子どもへの給食の対応を求めてきた。しかし、アレルギーによるリスクを防ぐ具体的な方策は学校に任されており、専用調理室の整備やリスク情報の共有は必ずしも十分とは言えないのが実情である。そこで、子どもの給食におけるアレルギー対策について、現状と対策について伺う。
- ②足立区では、区長の学校給食や児童・生徒への強い思いから「おいしい給食」事業に取り組みられ、高い評価を得ている。現在において薄れる、「食育」や「残渣」の問題を改善するうえからも、足立区のような「おいしい給食」への取り組みは有用ではないかと思うが、学校給食における考え方を伺う。